

参考和訳

モルガン・スタンレー、2021 年度第 4 四半期決算および 2021 年度通期決算を発表

第 4 四半期の純営業収益は 145 億ドル、1 株当たり利益は 2.01 ドル、有形株主資本利益率は 19.8%；2021 年度通期の純営業収益は過去最高の 598 億ドル、1 株当たり利益は 8.03 ドル、有形株主資本利益率は 19.8%

[ニューヨーク、2022 年 1 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2021 年度第 4 四半期 (2021 年 10 月 1 日 - 2021 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 136 億ドルに対し、145 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.01 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 34 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.81 ドル¹だった。

2021 年度通期 (2021 年 1 月 1 日 - 2021 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 488 億ドルに対し、598 億ドルになった。今年度の同社に帰属する純利益は 150 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 8.03 ドル¹であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 110 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 6.46 ドル¹だった。今年度の業績と過去の実績との比較は、Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)とイートン・バンス・コーポレーション(「イートン・バンス」)の買収の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「2021年度は当社にとって傑出した年となった。純営業収益は過去最高の600億ドル、有形株主資本利益率は20%を記録し、各業務部門において際立った業績を上げた。ウェルス・マネジメント業務は今年、顧客預り資産が1兆ドルほど増加して4兆9,000億ドルとなり、新規純資産は4,380億ドルだった。資産運用業務と併せて、当社の顧客預り資産は6兆5,000億ドルとなっている。当社は総合的な投資銀行として引き続きウォレットシェアを伸ばし、規模、資本の柔軟性、モメンタム、成長を備えた持続可能なビジネスモデルを有している。」

通期業績のハイライト

- ・ 同社の 2021 年度通期の業績は、純営業収益が前年度比 23%増の 598 億ドル、純利益が同 37%増の 150 億ドルと、いずれも過去最高となったことを反映している。
- ・ 同社の通期の有形株主資本利益率は 19.8%だった^{5,6}。
- ・ 通期の費用効率性比率は 67%だった^{6,7}。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 16.0%だった。
- ・ 法人・機関投資家向けの証券業務の通期の純営業収益は、アドバイザリー業務、引受業務、株式業務の堅調な収益が寄与し、13%増加して過去最高の 298 億ドルとなった。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の通期の税引前利益率は 25.5%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 26.9%だった^{6,8}。同業務は 4,380 億ドルの新規純資産を加え、総顧客預り資産は前年度比 23%増の 4 兆 9,000 億ドルとなった。
- ・ 資産運用業務の通期の純営業収益は、過去最高の 1 兆 6,000 億ドルの顧客預り・管理資産(AUM)を背景とする堅調な手数料ベースの資産運用収益にけん引され、60 億ドル超となった。

業績の概要 ^{2,3,4}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2021 年度 第 4 四半期	2020 年度 第 4 四半期	2021 年度	2020 年度
純営業収益	\$14,524	\$13,597	\$59,755	\$48,757
貸倒引当金	\$5	\$4	\$4	\$761
人件費	\$5,487	\$5,450	\$24,628	\$20,854
人件費以外の費用	\$4,148	\$3,713	\$15,455	\$12,724
税引前利益 ⁹	\$4,884	\$4,430	\$19,668	\$14,418
同社に帰属する純利益	\$3,696	\$3,385	\$15,034	\$10,996
費用効率性比率 ⁷	66%	67%	67%	69%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$2.01	\$1.81	\$8.03	\$6.46
1 株当たり純資産	\$55.12	\$51.13	\$55.12	\$51.13
1 株当たり有形純資産	\$40.91	\$41.95	\$40.91	\$41.95
株主資本利益率	14.7%	14.7%	15.0%	13.1%
有形株主資本利益率 ⁵	19.8%	17.7%	19.8%	15.2%
法人・機関投資家向け証券業務				
純営業収益	\$6,669	\$6,970	\$29,833	\$26,476
投資銀行業務	\$2,434	\$2,302	\$10,272	\$7,204
株式	\$2,857	\$2,534	\$11,435	\$9,921
債券	\$1,228	\$1,790	\$7,516	\$8,847
ウェルス・マネジメント業務				
純営業収益	\$6,254	\$5,672	\$24,243	\$19,086
手数料ベースの顧客預り資産 (10 億ドル) ¹⁰	\$1,839	\$1,472	\$1,839	\$1,472
手数料ベースの資産流入額 (10 億ドル) ¹¹	\$37.8	\$24.1	\$179.3	\$77.4
新規純資産 (10 億ドル) ¹²	\$127.1	\$73.4	\$437.7	\$175.4
融資 (10 億ドル)	\$129.2	\$98.1	\$129.2	\$98.1
資産運用業務				
純営業収益	\$1,751	\$1,100	\$6,220	\$3,734
AUM (10 億ドル) ¹³	\$1,565	\$781	\$1,565	\$781
長期純資金流入額 (10 億ドル) ¹⁴	\$(1.1)	\$8.5	\$26.4	\$41.0

2021 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 70 億ドルに対し、67 億ドルとなった。税引前利益 ⁹ は、前年同期の 32 億ドルに対し、30 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 6% 増となった：

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて増収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、既公開株式売出とブロックトレードの減少を要因とし、私募発行の増収が一部相殺したものの、前年同期比で減収となった。

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 債券引受業務の収益は、証券化商品と非投資適格債の発行増加が寄与して、前年同期から増収となった。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 13%増となった：

- ・ 株式の純営業収益は、顧客残高の増加に起因するプライム・ブローカレッジ業務の増収に、戦略的投資における 2 億 2,500 万ドルの大幅な時価評価益が加わり、現物株とデリバティブ業務の減収で一部相殺されたものの、前年同期比で増加した。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 31%減となった：

- ・ 債券の純営業収益は、金利商品における厳しい取引環境とクレジット商品の取引高減少と呼び値スプレッドの縮小が響いて、前年同期比で減少した。

その他：

- ・ その他の収益は、一部の従業員の繰越報酬制度に関連する投資利益の減少と、売却目的で保有する企業向け融資の時価評価益の減少(関連するヘッジ差し引き後)により、前年同期から減少した。

総費用：

- ・ 人件費は、運用実績に連動した一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少を反映して、前年同期比で減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増を主因として、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 4 四半期	2020 年度第 4 四半期
純営業収益	\$6,669	\$6,970
投資銀行業務	\$2,434	\$2,302
アドバイザー	\$1,071	\$827
株式引受	\$853	\$1,000
債券引受	\$510	\$475
株式	\$2,857	\$2,534
債券	\$1,228	\$1,790
その他	\$150	\$344
貸倒引当金	\$(8)	\$13
総費用	\$3,705	\$3,797
人件費	\$1,370	\$1,575
人件費以外の費用	\$2,335	\$2,222

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 57 億ドルに対し、63 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁹は 14 億ドルとなり、税引前利益率は 22.6%、統合関連費用の影響を除くと 24.4%だった^{6,8}。

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

純営業収益は、前年同期比 10%増:

- 資産運用手数料収入は、市場上昇による資産水準の上昇と堅調な手数料ベースの資金流入を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益¹⁵は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、ほぼ横ばいとなった。
- 純金利収入は、銀行融資の堅調な増加と証券口座のスウィープ預金の増加を主因として、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加と福利厚生費の増加を要因として、運用実績に連動する一部の繰延報酬制度に関連する費用の減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、専門家サービス費用と統合関連費用⁶の増加を要因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 4 四半期	2020 年度第 4 四半期
純営業収益	\$6,254	\$5,672
資産運用手数料収入	\$3,700	\$2,975
トランザクション収益 ¹⁵	\$1,027	\$1,340
純金利収入	\$1,405	\$1,207
その他	\$122	\$150
貸倒引当金	\$13	\$(9)
総費用	\$4,826	\$4,611
人件費	\$3,486	\$3,345
人件費以外の費用	\$1,340	\$1,266

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 11 億ドルに対し、18 億ドルとなった。税引前利益⁹は、前年同期の 1 億 9,600 万ドルに対し、5 億 800 万ドルとなった。今年度の業績と過去の実績との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイートン・バンス買収の影響を受けている。

純営業収益は前年同期比 59%増:

- 資産運用及び関連手数料収入は、イートン・バンスの買収、運用報酬の増加、顧客預り・管理資産 (AUM)の平均水準の上昇を要因として、前年同期から増加した。
- 成果連動型報酬及びその他収益は、一部の従業員繰延報酬制度における投資損失を反映して、前年同期から減少した。

総費用:

- 人件費は、イートン・バンスの買収⁶を主因として、一部の運用実績に連動する繰延報酬制度に関連する費用の減少により一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、イートン・バンスの買収⁶を主因として、前年同期から増加した。

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 4 四半期	2020 年度第 4 四半期
純営業収益	\$1,751	\$1,100
資産運用及び関連手数料収入	\$1,585	\$869
成果連動型報酬及びその他収益	\$166	\$231
総費用	\$1,243	\$904
人件費	\$631	\$530
人件費以外の費用	\$612	\$374

2021 年度通期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の 2021 年度通期の純営業収益は、前年度の 265 億ドルに対し、過去最高の 298 億ドルとなった。税引前利益⁹は、前年度の 92 億ドルに対し、118 億ドルだった。

投資銀行業務の純営業収益は、前年度比 43%増加した:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加が寄与して、前年度比で増加し、過去最高となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、主に IPO、私募、ブロックトレードの取引高増加により、前年度比で増加し、過去最高となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、イベント・ドリブン・ファイナンスの増加にけん引された非投資適格企業向け融資と債券発行の増加を背景に前年度比で増加し、過去最高となった。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 15%増となった:

- ・ 株式の純営業収益は、すべての商品と地域における堅調なパフォーマンスを反映して増加し、過去最高となった。特にアジアにおける顧客エンゲージメントの活発化を受けて堅調だった。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 15%減となった:

- ・ 債券の純営業収益は、堅調だった前年度に対し減少した。証券化商品で一部相殺されたものの、マクロビジネスとコーポレート・クレジットにおける呼び値スプレッド縮小を受けて、すべての事業で減収となった。

その他:

- ・ その他の収益は、三菱 UFJ フィナンシャル・グループとの証券合併事業による業績貢献の拡大と、売却目的で保有する企業融資の時価評価益(関連するヘッジ差引き後)を背景に、前年度比で増加した。

貸倒引当金:

- ・ 貸倒引当金は、前年度比でマクロ経済環境が改善したことを受け、前年度から減少した。

総費用:

- ・ 人件費は、増収に起因する裁量報酬の増加に加え、給与と手当の増加を受けて、前年度実績を上回った。
- ・ 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増を主因として前年度比で増加した。

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度	2020 年度
純営業収益	\$29,833	\$26,476
投資銀行業務	\$10,272	\$7,204
アドバイザリー	\$3,487	\$2,008
株式引受	\$4,437	\$3,092
債券引受	\$2,348	\$2,104
株式	\$11,435	\$9,921
債券	\$7,516	\$8,847
その他	\$610	\$504
貸倒引当金	\$(7)	\$731
総費用	\$18,026	\$16,594
人件費	\$9,165	\$8,342
人件費以外の費用	\$8,861	\$8,252

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今年度の純営業収益は、前年度の 191 億ドルに対し、242 億ドルとなった。税引前利益⁹は 62 億ドルとなり、税引前利益率は 25.5%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 26.9%だった^{6,8}。今年度の業績と過去の実績との比較は、2020 年度第 4 四半期に完了した Eトレード買収の影響を受けている。

純営業収益は、前年度比 27%増:

- 資産運用手数料収入は、市場上昇による資産水準の上昇と過去最高の手数料ベースの資金流入を受け、前年度から増加した。
- トランザクション収益¹⁵は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと 29%増加した。これは Eトレード買収による収益の上乗せと堅調な顧客取引を反映している。
- 純金利収入は、Eトレードの買収、堅調な銀行融資の伸び、住宅ローン担保証券繰り上げの影響改善、証券口座のスイープ預金の増加を主因として、平均金利低下の影響で一部相殺されたものの、前年度から増加した。

総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加と Eトレード買収⁶に伴う人件費の増加を主因として、前年度から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレードの買収⁶を主因として、前年度から増加した。

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度	2020 年度
純営業収益	\$24,243	\$19,086
資産運用手数料収入	\$13,966	\$10,955
トランザクション収益 ¹⁵	\$4,259	\$3,694
純金利収入	\$5,393	\$4,022
その他	\$625	\$415
貸倒引当金	\$11	\$30
総費用	\$18,051	\$14,669
人件費	\$13,090	\$10,970
人件費以外の費用	\$4,961	\$3,699

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年度の 37 億ドルに対し、62 億ドルとなった。税引前利益⁹は、前年度の 8 億 7,000 万ドルに対し、17 億ドルとなった。今年度の業績と過去の実績との比較は、2021 年 3 月 1 日に完了したイートン・バンス買収の影響を受けている。

純営業収益は前年度比 67%増:

- 資産運用及び関連手数料収入は、イートン・バンスの買収、全ての資産クラスにおける堅調な運用実績と正味資産流入を反映した過去最高の顧客預り・管理資産(AUM)を受け、前年度から増加した。
- 成果連動型報酬およびその他収益は、アジアのプライベートエクイティ業務において裏付けとなる公開市場での投資を主因とする業績低下および一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資利益の減少を反映して、前年度から減少した。これはプライベート・ファンドの未払い成功報酬の増加で一部相殺された。

総費用:

- 人件費は、イートン・バンスの買収⁶と成功報酬に関連する報酬の増加を要因として、一部の運用実績に連動する繰延報酬制度に関連する費用の減少で一部相殺されたものの、前年度から増加した。
- 人件費以外の費用は、イートン・バンスの買収⁶を主因として、前年度から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度	2020 年度
純営業収益	\$6,220	\$3,734
資産運用及び関連手数料収入	\$5,576	\$3,013
成果連動型報酬及びその他収益	\$644	\$721
総費用	\$4,542	\$2,864
人件費	\$2,373	\$1,542
人件費以外の費用	\$2,169	\$1,322

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

その他の事項

- 2021 年度第 4 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 28 億ドル買い戻した。
- 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.70 ドルに決定した。配当は 2022 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2022 年 2 月 15 日付けで支払われる。
- 2021 年 12 月 1 日に同社は、バーゼル III に基づくカウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法(SA-CCR)を早期に採用した。この採用により、2021 年 12 月 31 日時点の同社の標準的手法に基づくリスク加重資産(RWA)は 230 億ドル増加し、標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は約 82 ベーシスポイント低下した²⁰。

	2021 年度 第 4 四半期	2020 年度 第 4 四半期	2021 年度	2020 年度
普通株式買戻し				
自社株買い(100 万ドル)	\$2,833	NA	\$11,464	\$1,347
株式数(100 万)	28	NA	126	29
平均株価	\$99.80	NA	\$91.13	\$46.01
期末の流通普通株式数(100 万)	1,772	1,810	1,772	1,810
税率	23.9%	23.0%	23.1%	22.5%
資本¹⁶				
標準的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ^{17,20}	16.0%	17.4%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.6%	19.4%		
先進的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.5%	17.7%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	19.3%	19.8%		
レバレッジベース資本				
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁸	7.1%	8.4%		
補完的レバレッジ比率 ¹⁹	5.6%	7.4%		

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2020 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2021年度第4四半期と2020年度第4四半期はそれぞれ1億400万ドルと1億1,900万ドルの優先配当を含んでいた。1株当たり利益の計算に関連して、2021年度通期と2020年度通期については、それぞれ4億6,800万ドルと4億9,600万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する必要がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と当社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 融資と融資コミットメントに対する貸倒引当金は、連結損益計算書の別のラインに表示されている。

⁵ 平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。

⁶ 同社と業務部門の第4四半期業績ならびに2021年度通期と2020年度通期の業績には、それぞれウェルス・マネジメント業務と資産運用業務で報告されているEトレードとイトン・バンスの買収に起因する統合関連費用を含んでいる。金額は以下の通り表示されている(単位は100万ドル):

	2021年度 第4四半期	2020年度 第4四半期	2021年度	2020年度
全社				
人件費	\$ 25	\$ 151	\$ 102	\$ 151
人件費以外の費用	121	80	354	80
金利以外の総費用	\$ 146	\$ 231	\$ 456	\$ 231
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 114	\$ 189	\$ 352	\$ 189
ウェルス・マネジメント業務				
人件費	\$ 10	\$ 151	\$ 58	\$ 151
人件費以外の費用	99	80	288	80

本文は2022年1月19日付のモルガン・スタンレーの2021年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

金利以外の総費用	\$ 109	\$ 231	\$ 346	\$ 231
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 85	\$ 189	\$ 267	\$ 189
資産運用業務				
人件費	\$ 15	-	\$ 44	-
人件費以外の費用	22	-	66	-
金利以外の総費用	\$ 37	-	\$ 110	-
金利以外の総費用(税引き後)	\$ 29	-	\$ 85	-

⁷ 同社の費用効率性比率 67.1%は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率 66.3%は、純営業収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁸ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純営業収益で除したものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁹ 税引前利益は、税引前の損益である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

¹² ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利ならびに資産買収を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。

¹³ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

¹⁴ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くトランザクション収益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

16 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2022年1月19日)時点の推定値である。

17 CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2020年12月31日を期末とする2020年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

18 Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

19 同社の 2021 年度第 4 四半期と 2020 年度第 4 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 834 億ドルと約 881 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 4,800 億ドルと約 1 兆 1,900 億ドル)を用いている。2020 年 12 月 31 日時点の同社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2020 年 12 月 31 日時点の同社の SLR は 0.8%改善した。

20 2021 年 12 月 1 日に同社は、バーゼル III に基づくカウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法(SA-CCR)を早期に採用した。SA-CCR は、自己資本規制の枠組みにおける標準的手法に基づくリスク加重資産(RWA)および補完的レバレッジ・エクスポージャーを算出する際のデリバティブのカウンターパーティ・エクスポージャーの計測に用いられる現行のエクスポージャー計測方法に取って代わる。この採用により、2021 年 12 月 31 日現在の同社の標準的手法に基づく RWA は 230 億ドル増加し、標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 82 ベースポイント低下した。

本文は 2022 年 1 月 19 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。